

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与			
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等	人 3	千円	千円 30,840	千円 13,724 (4.45月分)	千円
	議 員	21	122,640		61,320 (5.00月分)	
	その他の特別職	726	106,819			
	計	750	229,459	30,840	75,044	
前 年 度	長 等	3		30,840	13,724 (4.45月分)	
	議 員	22	128,400		64,200 (5.00月分)	
	その他の特別職	948	112,021			
	計	973	240,421	30,840	77,924	
比 較	長 等					
	議 員	△1	△5,760		△2,880	
	その他の特別職	△222	△5,202			
	計	△223	△10,962		△2,880	

明 細 書

費			共 済 費	合 計	備 考
退職負担金	その他の手当	計			
千円 8,279	千円	千円 52,843	千円 7,851	千円 60,694	
		183,960	39,360	223,320	
		106,819		106,819	
8,279		343,622	47,211	390,833	
8,279		52,843	7,794	60,637	
		192,600	42,988	235,588	
		112,021		112,021	
8,279		357,464	50,782	408,246	
			57	57	
		△8,640	△3,628	△12,268	
		△5,202		△5,202	
		△13,842	△3,571	△17,413	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	人 541 (16)	千円 1,190,617	千円 2,286,236	千円 2,168,483
前 年 度	542 (20)	1,203,877	2,262,523	2,171,972
比 較	△1 (△4)	△13,260	23,713	△3,489

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当
	本 年 度	千円 34,855	千円 241,446	千円 203,490
	前 年 度	34,435	238,253	238,408
	比 較	420	3,193	△34,918

職員手当の内訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 例 一 時 金
	本 年 度	千円 200	千円 39,177	千円
	前 年 度	200	39,733	
	比 較		△556	

＊ 職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員（外書き）

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
千円 5,645,336	千円 997,078	千円 6,642,414	会計年度任用職員 979人（外書き）
5,638,372	964,291	6,602,663	会計年度任用職員 980人（外書き）
6,964	32,787	39,751	

※ 期末勤勉手当には、会計年度任用職員に対する期末手当を含む。

休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 手 当
千円 12,470	千円 1,306	千円 1,213,576	千円 39,627
9,120	1,425	1,176,077	39,639
3,350	△119	37,499	△12

住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 負 担 金	特 別 退 職 負 担 金
千円 11,062	千円 26,890	千円 329,138	千円 15,246
10,801	25,000	326,678	32,203
261	1,890	2,460	△16,957

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	23,713	給与改定に伴う増減分 0		
		普通昇給に伴う増減分 36,194		昇給期別 7月 449人
		昇給期間短縮に伴う増減分 0		
		その他の増減分 △12,481	人事異動によるもの等 基本的予算の増減分	
職員手当	△3,489	制度改正に伴う増減分 △16,367	期末勤勉手当 △16,367	給与改定に伴う期末勤勉0.1箇月分減
		その他の増減分 12,878	地域手当 3,193 扶養手当 420 時間外勤務手当 △34,918 休日勤務手当 3,350 夜間勤務手当 △119 期末勤勉手当 53,866 (内、会計年度任用職員分 41,205) 管理職手当 △12 住居手当 261 通勤手当 △556 児童手当 1,890 (内、会計年度任用職員分 1,890) 退職負担金 2,460 特別退職負担金 △16,957 人事異動によるもの等 基本的予算の増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,033
	平均給与月額(円)	362,962
	平均年齢 (歳)	41.77
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,200
	平均給与月額(円)	363,646
	平均年齢 (歳)	41.95

※平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額。

イ 初 任 給

区 分	東 久 留 米 市		国 の 制 度	
	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	事務・技術職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	145,600	143,000	150,600	147,900
大 学 卒	183,700		186,700	

ウ 等級別の標準的な職務内容及び等級別職員数

区 分		標準的な職務内容	令和4年1月1日	
			職員数(人)	構成比(%)
事務 技術職	5級	参事の職務で部長の職務	10	1.9
	4級	副参事の職務で課長の職務	34	6.6
	3級	主事の職務で課長補佐の職務 主事の職務で係長の職務	94	18.3
	2級	主事の職務で主任の職務	204 (5)	39.8
	1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務	171 (13)	33.3
	計		513 (18)	100.0
技能 労務職	4級	主事の職務で統括技能長の職務		
	3級	主事の職務で技能長の職務		
	2級	主事の職務で技能主任の職務	28	100.0
	1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務		
	計		28	100.0

区 分		標準的な職務内容	令和3年1月1日	
			職員数(人)	構成比(%)
事務 技術職	5級	参事の職務で部長の職務	10	2.0
	4級	副参事の職務で課長の職務	33	6.5
	3級	主事の職務で課長補佐の職務 主事の職務で係長の職務	95	18.6
	2級	主事の職務で主任の職務	201 (5)	39.3
	1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務	172 (12)	33.7
	計		511 (17)	100.0
技能 労務職	4級	主事の職務で統括技能長の職務		
	3級	主事の職務で技能長の職務		
	2級	主事の職務で技能主任の職務	32	100.0
	1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務		
	計		32	100.0

- * 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員(外書き)。
* 構成比の計欄については、端数処理の関係で各構成比の合計と一致しない場合がある。

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	職 種	
			事務 技術職	技能 労務職
本 年 度	職員数 [A] (人)	541	512	29
	昇給期間短縮に係る職員数 [B] (人)			
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)		
		6月 (人)		
		9月 (人)		
		12月 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)			
	特別昇給に係る職員数 (人)			
前 年 度	職員数 [A] (人)	542	511	31
	昇給期間短縮に係る職員数 [B] (人)			
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)		
		6月 (人)		
		9月 (人)		
		12月 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)			
	特別昇給に係る職員数 (人)			

オ 期末手当・勤勉手当

* ()内は再任用職員

区 分	支給期別支給率				職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)	支給率計 (月分)		
本年度	2.125 (1.125)	2.125 (1.125)	0.200 (0.100)	4.450 (2.350)	有	
前年度(当初)	2.175 (1.150)	2.175 (1.150)	0.200 (0.100)	4.550 (2.400)	有	
国の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)		4.300 (2.250)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 のもの (月分)	25年勤続 のもの (月分)	35年勤続 のもの (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	国と同じ	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者 特別措置	無	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	541 (16)
国の制度(支給率) (%)	3～20

* 支給対象職員数の()内は、再任用短時間勤務職員(外書き)

ク 特殊勤務手当

区 分	代表的な職種
	清 掃
給料総額に対する比率 (%)	0.004
支給対象職員の比率 (%)	4.0
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給方法及び支給額
住 居 手 当	異	支給方法及び支給額
通 勤 手 当	異	支給方法及び支給額